

本市の介護保険制度の運営状況について

1 高齢化の状況

茨木市の第1号被保険者数・要介護（要支援）認定者数の推移

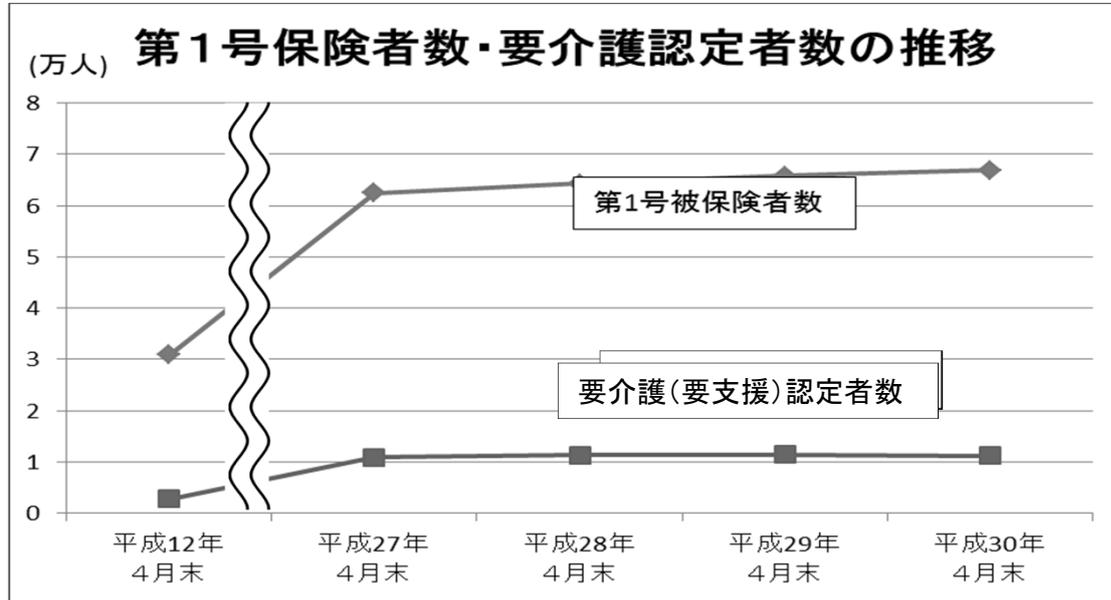
(単位：人)

	平成12年 4月末	平成27年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末
第1号被保険者数	30,908 (100.0)	62,504 (202.2)	64,343 (208.2)	<u>65,797</u> (212.9)	<u>66,925</u> (216.5)
要介護(要支援) 認定者数	2,768 (100.0)	10,880 (393.1)	11,244 (406.2)	<u>11,353</u> (410.2)	<u>11,227</u> (405.6)
うち 第1号被保険者	2,654 (100.0)	10,608 (399.7)	10,968 (413.3)	<u>11,108</u> (418.5)	<u>10,995</u> (414.3)

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、平成12年4月末の数値を100としたときの指数である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



(参考) 茨木市の人口と高齢化率

(単位：人)

	平成12年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
人口総数	257,284	278,741	279,573	280,518	281,478
高齢化率	12.0%	22.4%	23.0%	23.4%	23.7%

(注) 人口総数は表頭の日付における値である。

2 要介護認定の状況

要介護（要支援）認定者数の推移

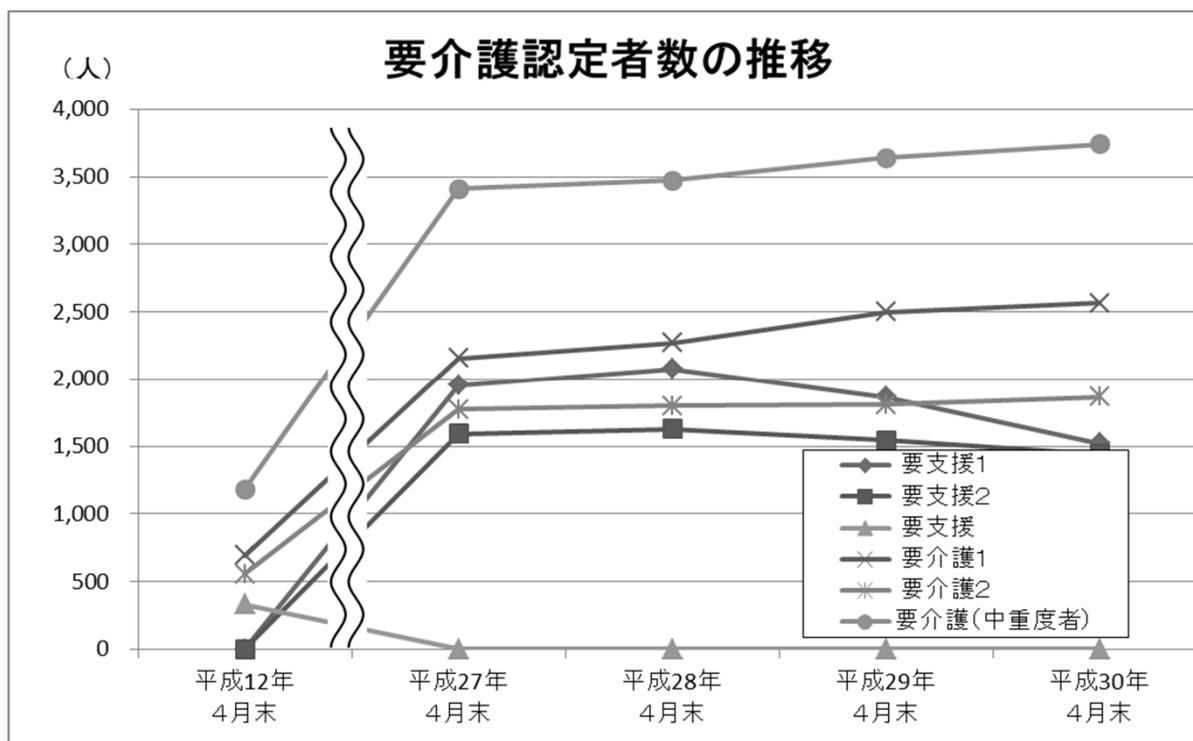
(単位：人)

	平成12年 4月末	平成27年 4月末	平成28年 4月末	平成29年 4月末	平成30年 4月末	平成12年 4月末比
合計	2,768 (100.0%)	10,880 (100.0%)	11,244 (100.0%)	11,353 (100.0%)	11,227 (100.0%)	405.6%
要支援 1	-	1,954 (18.0%)	2,074 (18.4%)	1,863 (16.4%)	1,520 (13.5%)	-
要支援 2	-	1,590 (14.6%)	1,628 (14.5%)	1,544 (13.6%)	1,444 (12.9%)	-
要支援	331 (12.0%)	-	-	-	-	-
要介護 1	695 (25.1%)	2,155 (19.8%)	2,270 (20.2%)	2,499 (22.0%)	2,656 (23.7%)	382.2%
要介護 2	558 (20.2%)	1,771 (16.3%)	1,800 (16.0%)	1,809 (15.9%)	1,866 (16.6%)	334.4%
要介護 3	455 (16.4%)	1,326 (12.2%)	1,328 (11.8%)	1,399 (12.3%)	1,481 (13.2%)	325.5%
要介護 4	354 (12.8%)	1,129 (10.4%)	1,177 (10.5%)	1,190 (10.5%)	1,264 (11.3%)	357.1%
要介護 5	375 (13.5%)	955 (8.8%)	967 (8.6%)	1,049 (9.2%)	996 (8.9%)	265.6%

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



3 介護保険サービス受給者の状況

サービス別受給者数の推移

(単位：人)

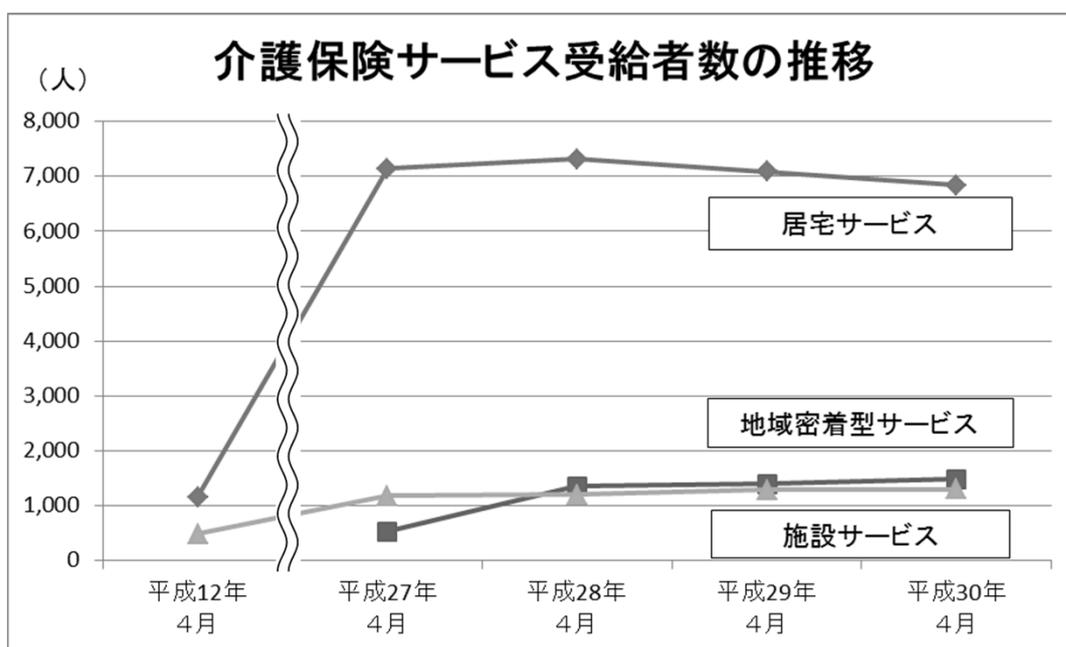
	平成12年 4月	平成27年 4月	前年比	平成28年 4月	前年比	平成29年 4月	前年比	平成30年 4月	H29年 4月比	H12年 4月比
	(100.0%)	(100.0%)		%		(100.0%)		%	(100.0%)	%
合計	1,644	8,860	107.9	9,870	111.4	9,776	99.0	9,625	98.5	585.5
居宅サービス	1,160	7,145	108.9	7,312	102.3	7,090	97.0	6,836	96.4	589.3
地域密着型サービス	-	534	114.1	1,356	253.9	1,400	103.2	1,489	106.4	-
施設サービス	484	1,181	100.3	1,202	101.8	1,286	107.0	1,300	101.1	268.6

(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 前年比とは対前年同月比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



4 介護保険サービス利用の状況

(1) 介護総費用額（年額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対平成12年度比
	居宅サービス	1,698	9,747	9,289	9,551
地域密着型サービス	-	1,467	2,175	2,355	-
施設サービス	2,457	4,280	4,440	4,597	187.1%
計	4,155	15,494	15,904	16,503	397.2%

(出典：介護保険事業状況報告年報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の総費用額（利用者負担分を含む。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(2) 給付費 計画・実績（年額）

(単位：百万円)

	平成12年度			平成28年度			平成29年度			
	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	計画比	計画値 (年額)	実績	対平成 12年度比	計画比
居宅サービス	-	1,595	-	7,300	8,310	113.8%	7,479	8,547	535.9%	114.3%
訪問通所系	-	1,187	-	4,400	5,624	127.8%	4,436	5,756	485.1%	129.8%
短期入所系	-	180	-	727	532	73.2%	834	539	299.6%	64.6%
その他	-	228	-	2,173	2,154	99.1%	2,209	2,252	986.0%	102.0%
地域密着型サービス	-	-	-	4,155	1,927	46.4%	4,797	2,090	-	43.6%
施設サービス	-	2,133	-	3,662	3,967	108.3%	3,667	4,104	192.4%	111.9%
指定介護老人福祉施設	-	838	-	1,947	1,966	101.0%	1,947	1,988	237.2%	102.1%
介護老人保健施設	-	1,034	-	1,602	1,846	115.3%	1,607	1,951	188.7%	121.4%
指定介護療養型医療施設	-	261	-	113	155	137.5%	113	165	63.4%	146.8%
計	-	3,727	-	15,117	14,205	94.0%	15,944	14,741	395.5%	92.5%

(出典：茨木市介護保険事業計画（第6期）、介護保険事業状況報告年報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) 居宅サービス中「その他」とは、（介護予防）居宅療養管理指導、（介護予防）特定施設入居者生活介護、介護予防支援・居宅介護支援、（介護予防）特定福祉用具販売、住宅改修費である。

(3) 給付費（月額）の推移

(単位：百万円)

	平成12年 4月	平成27年 4月	前年 同月比	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 3月	H28年 4月比	H12年 4月比
			%		%		%		%	%
合計	220 (100.0%)	1,126 (100.0%)	110.2	1,163 (100.0%)	103.2	<u>1,195</u> (100.0%)	<u>102.8</u>	<u>1,240</u> (100.0%)	<u>103.8</u>	<u>564.8</u>
居宅サービス	77 (34.9%)	726 (64.4%)	112.8	688 (59.2%)	94.8	<u>695</u> (58.2%)	<u>101.1</u>	<u>722</u> (58.2%)	<u>103.9</u>	<u>942.6</u>
地域密着型サービス	-	100 (8.9%)	130.4	160 (13.7%)	160.0	<u>168</u> (14.0%)	<u>105.0</u>	<u>182</u> (14.7%)	<u>108.4</u>	-
施設サービス	143 (65.1%)	301 (26.7%)	99.3	315 (27.1%)	104.9	<u>332</u> (27.8%)	<u>105.3</u>	<u>336</u> (27.1%)	<u>101.4</u>	<u>235.3</u>

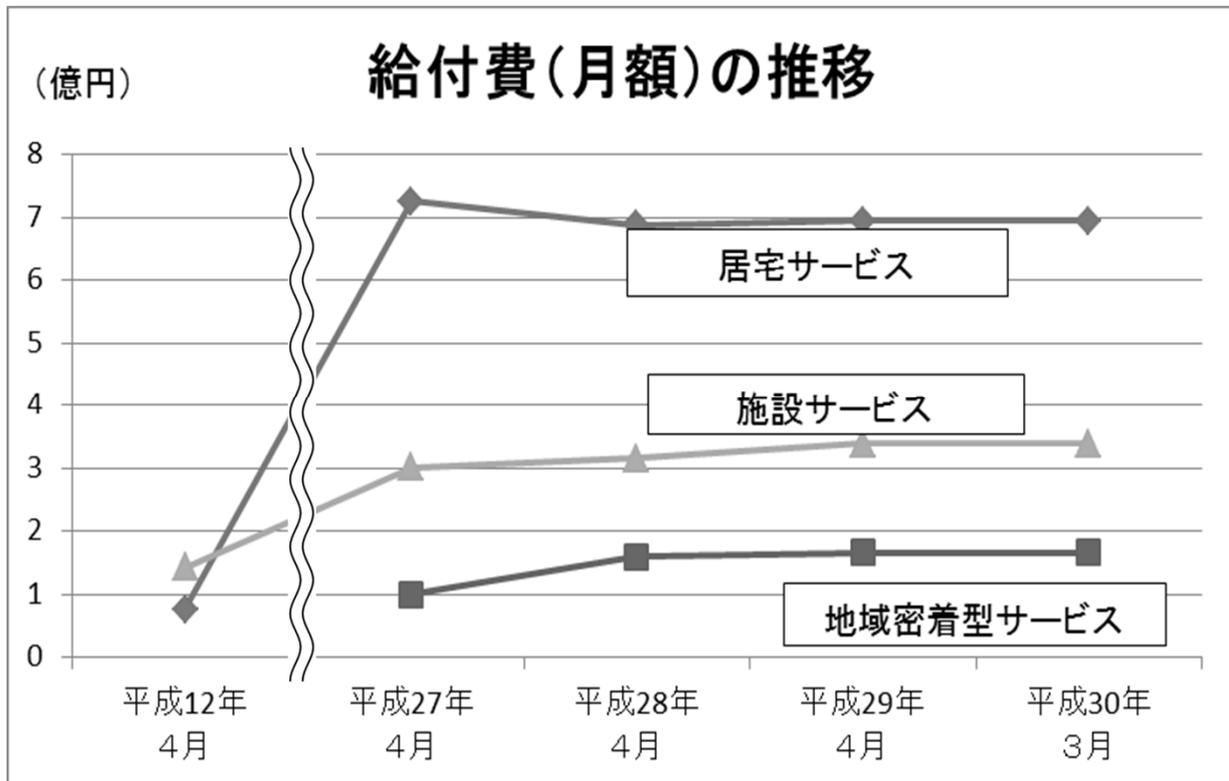
(出典：介護保険事業状況報告月報)

(注) 保険給付（介護給付・予防給付）の月額給付費（利用者負担分を含まない。）

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

(注) () 内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



(4) 1人あたり給付費の推移

① 第1号被保険者1人あたり給付費(月額)

(単位:円)

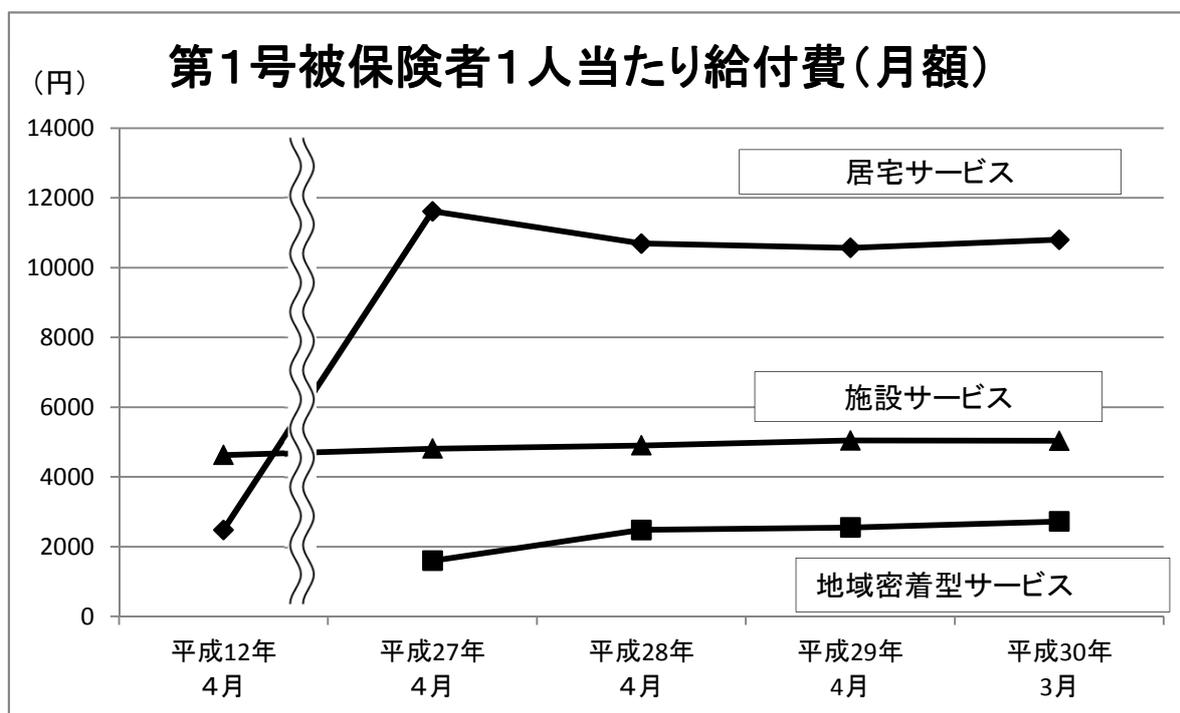
	平成12年 4月	平成27年 4月	前年 同月比	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 3月	H28年 4月比	H12年 4月比
			%		%		%		%	%
合計	7,104 (100.0%)	18,020 (100.0%)	101.2 %	18,072 (100.0%)	100.3 %	18,159 (100.0%)	100.5 %	18,554 (100.0%)	102.2 %	261.2 %
居宅 サービス	2,478 (34.9%)	11,612 (64.4%)	103.6 %	10,690 (59.2%)	92.1 %	10,565 (58.2%)	98.8 %	10,800 (58.2%)	102.2 %	435.9 %
地域 密着型 サービス	-	1,597 (8.9%)	119.7 %	2,482 (13.7%)	155.4 %	2,549 (14.0%)	102.7 %	2,721 (14.7%)	106.7 %	-
施設 サービス	4,626 (65.1%)	4,811 (26.7%)	91.2 %	4,900 (27.1%)	101.9 %	5,045 (27.8%)	102.9 %	5,033 (27.1%)	99.8 %	108.8 %

(出典:介護保険事業状況報告月報)

(注) 給付費(月額)を第1号被保険者数で除したものの。

(注) ()内の数値は、合計に対する構成比である。

(注) 下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



<参考>

大阪府第1号被保険者1人あたり給付費(月額)

- ・ 居宅サービス : 14,081円
- ・ 地域密着型サービス : 3,057円
- ・ 施設サービス : 5,935円

② 介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

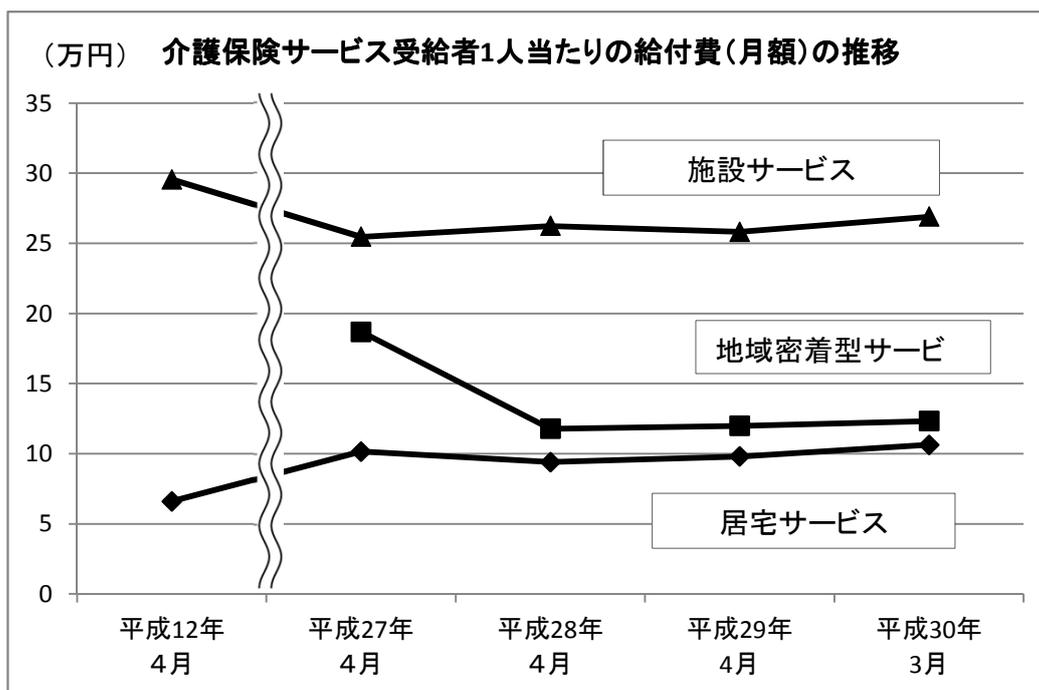
（単位：円）

	平成12年 4月	平成27年 4月	前年 同月比	平成28年 4月	前年 同月比	平成29年 4月	前年 同月比	平成30年 3月	H28年 4月比	H12年 4月比
平均	133,560	127,123	102.1	117,809	92.7	<u>122,219</u>	<u>103.7</u>	<u>130,289</u>	<u>106.6</u>	<u>97.6</u>
居宅 サービス	66,023	101,581	103.6	94,064	92.6	<u>98,048</u>	<u>104.2</u>	<u>106,275</u>	<u>108.4</u>	<u>161.0</u>
地域 密着型 サービス	-	186,940	114.3	117,757	63.0	<u>119,800</u>	<u>101.7</u>	<u>123,299</u>	<u>102.9</u>	-
施設 サービス	295,426	254,605	99.1	262,317	103.0	<u>258,111</u>	<u>98.4</u>	<u>268,927</u>	<u>104.2</u>	<u>91.0</u>

（出典：介護保険事業状況報告月報）

（注）給付費（月額）をサービス別受給者数で除したものの。

（注）下線部分は暫定集計値であり、今後変更される可能性がある。



<参考>

大阪府介護保険サービス受給者1人あたり給付費（月額）

- ・ 居宅サービス : 109,200円
- ・ 地域密着型サービス : 129,106円
- ・ 施設サービス : 274,587円

5 保険料（月額）

（単位：円）

	第1期 （平成12～14年度）	第2期 （平成15～17年度）	第3期 （平成18～20年度）	第4期 （平成21～23年度）	第5期 （平成24～26年度）	第6期 （平成27～29年度）
茨木市平均	2,978	3,129	3,847	3,877	4,550	4,940
（参考）大阪府平均	3,134	3,394	4,675	4,588	5,303	6,025
（参考）全国平均	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514

（注）保険料額は、保険料基準額。大阪府平均は第1期、第2期は「単純平均」、第3期、第4期、第5期、第6期は加重平均。全国平均は「加重平均」

6 居宅介護支援の状況

（1）居宅介護支援事業者

① 居宅介護支援事業所の指定・登録状況の推移

平成30年4月1日現在（単位：件）

平成12年 4月1日	平成26年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成12年 4月1日比
31	82	87	89	86	86	277.4%

② 新規参入、廃止の状況

平成30年4月1日現在（単位：件）

平成12年4月1日 指定事業所数	平成29年4月1日 指定事業所数	平成29年度中 増加数	平成29年度中 減少数	平成30年4月1日 指定事業所数
31	86	7	8	86

7 事業対象者（基本チェックリスト該当者）

各年度末（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業対象者	0	111	351

8 介護保険サービス基盤の状況

(1) 居宅サービス事業者

① 居宅サービス事業所の指定・登録状況の推移

平成30年4月1日現在（単位：件）

	平成12年 4月1日	平成26年 4月1日	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成12年 4月1日比
訪問介護	30	87	97	97	94	94	313.3%
訪問入浴介護	3	4	5	5	5	5	166.7%
訪問看護	6	21	24	25	25	27	450.0%
通所介護	10	62	68	67	71	37	370.0%
通所リハビリテーション	2	4	5	1	1	1	50.0%
短期入所生活介護	7	12	12	12	14	15	214.3%
短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	0.0%
特定施設入居者生活介護	0	10	10	10	10	10	-
福祉用具貸与	7	14	14	16	17	15	214.3%
特定福祉用具販売	0	13	13	15	16	15	-
計	65	227	248	248	253	219	336.9%

（注）介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上する。

② 新規参入、廃止の状況

平成30年4月1日現在（単位：件）

平成12年4月1日 指定事業所数	平成29年4月1日 指定事業所数	平成29年度中 増加数	平成29年度中 減少数	平成30年4月1日 指定事業所数
65	253	14	51	219

③ 居宅サービス事業者の内訳

平成30年4月1日現在（単位：件）

	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 用具 貸与	福祉 用具 販売	計
社会福祉法人	11	1	2	14	0	13	0	2	1	1	45 (20.5%)
医療法人	2	0	5	0	1	0	0	0	0	0	8 (3.7%)
営利法人	77	4	17	21	0	2	0	8	14	14	157 (71.7%)
地方公共団体（市 町村）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
NPO法人	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	8 (3.7%)
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.5%)
計	94	5	27	37	1	15	0	10	15	15	219 (100.0%)

（注）その他は農協・生協 等。

（注）（ ）内の数値は、合計に対する構成比である。

（注）介護予防の指定と重複しているものは、「1」として計上する。

④ 地域密着型サービス事業者の指定状況

平成30年4月1日現在（単位：件）

	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1
地域密着型通所介護	0	37	36	36
認知症対応型通所介護	13	12	11	11
小規模多機能型居宅介護	9	12	14	14
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	12	12	12	13
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	3	3	3
複合型サービス（看護小規模多機能居宅介護）	2	2	2	2
計	40	81	81	82

9 事業者、施設に対する指導・監査

(1) 指導

	種別	集団指導	書面指導	実地指導
平成 27 年度	居宅介護支援事業者 [事業者数]	86	-	13
	居宅サービス事業者 [事業者数]	648	-	101 (43)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
平成 28 年度	居宅介護支援事業者 [事業者数]	86	-	3
	居宅サービス事業者 [事業者数]	628	-	52 (22)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0
平成 29 年度	居宅介護支援事業者 [事業者数]	84	-	0
	居宅サービス事業者 [事業者数]	638	-	19 (9)
	介護保険施設 [施設数]	0	-	0

- (注) 居宅介護支援事業者に対する集団指導は、居宅サービス事業者と同時に実施。
また、同一事業者が居宅介護支援を含む複数のサービスを提供している場合があるため、
集団指導における居宅介護支援事業所数は、居宅サービス事業所数と重複する。
- (注) 実地指導件数については、上段に介護予防を含む事業所数を表示し、下段に括弧書きで介
護予防の内数を表記。

(2) 監査

【平成27年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	1 事業所	1	-	-	-	1
居宅サービス事業者	2 事業所	-	2	-	-	2
介護予防サービス事業者	2 事業所	-	2	-	-	1
介護保険施設	0 施設	-	-	-	-	-

【平成28年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	1 事業所	1	-	-	-	1
居宅サービス事業者	1 事業所	1	-	-	-	-
介護予防サービス事業者	1 事業所	1	-	-	-	-
介護保険施設	0 施設	-	-	-	-	-

【平成29年度実績】

	監査件数	監査後の措置				
		行政上の措置等				経済上の措置
		処分	改善勧告	改善指導	その他	
居宅介護支援事業者	0 事業所	-	-	-	-	-
居宅サービス事業者	2 事業所	2	-	-	-	2
介護予防サービス事業者	2 事業所	-	-	-	-	-
介護保険施設	0 施設	-	-	-	-	-